

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

議会議務局議事調査課

(単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
		コスト	成果	
計:	13,853			
1681 議会だより発行事務	4,749	→	↑	614-01
1682 議会中継放映事業	2,284	↓	→	614-02
1683 市議会会議録作成事務	2,807	↓	→	614-03
1686 議員研修事務	739	↓	→	614-04
1687 行政視察事務	3,274	↓	→	614-05

1. 基本情報			
事務事業名	1681 - 議会だより発行事務		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	議事調査課
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	4. 議会運営への支援		
基本事業の内容 (総合計画より)	①本会議のインターネット中継や「市議会だより」の発行、「議員と語りかい」の開催など、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりに取り組む議会を支援します。 ②議会が議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう、議場内外の環境整備に取り組みます。	予 算 科 目	会計 01 一般会計
			款 01 議会費
			項 01 議会費
			目 01 議会費
		事業期間	昭和55年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民	①②議会活動への関心が高まる	特になし
			関連計画
特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市議会の定例会ごとに年4回(議会構成に変更がある場合は臨時号を年1回【主に正月期】追加し、計5回)発行される議会だよりについて、広報広聴常任委員会(委員8名)が行う編集作業をサポートし、市議会の活動状況を市民に伝える。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 議会活動を知ってもらう	市議会傍聴者数	人	221	250	119	150
イ 議会の活動を知ることができる	生中継及び録画放送のアクセス数	件	7,941	8,000	8,240	8,500
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		4,965	4,749	5,058	【発行実績】 ・発行時期・・・5月、8月、11月、2月 ・発行部数・・・1回当たり40,500部 【主な取組内容】 ・議会だよりの編集から発行までの事務を行った。 ・自治会を通じて各世帯へ配布をした。 ・公共施設や大規模店舗等へ配置をした。 ・議会棟入口掲示板に最新の議会だよりの特集記事を掲示した。また、議会だよりを自由に取っ ていただけるように配置した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	4,965	4,749	5,058			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市民に伝わる議会だよりになるよう、広報広聴常任委員会において、さらなる内容の充実や誌面構成の検討を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報				
事務事業名	1682 - 議会中継放映事業			
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	議事調査課	
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供			
基本事業名	4. 議会運営への支援		予 会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①本会議のインターネット中継や「市議会だより」の発行、「議員と語りかい」の開催など、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりに取り組む議会を支援します。 ②議会が議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう、議場内外の環境整備に取り組みます。		算 款 01 議会費	
			科 項 01 議会費	
			目 目 01 議会費	
		事業期間	平成20年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	特になし
	①②市民	①②議会活動への関心が高まる	関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画で放映し、市民が見たい本会議の日時や議員の質問内容を検索して閲覧する事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 議会の活動を知ることができる	生中継及び録画放送のアクセス数	件	7,941	8,000	8,274	8,500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		2,156	2,284	2,284	市議会の本会議を市のホームページで生中継及び録画放送をした。 生中継アクセス数 4,336件 録画中継アクセス数 3,938件 議会の本会議の議論、審議内容、議決経過や結果の情報を市民に伝えることにより、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりに寄与することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	2,156	2,284	2,284		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	これまでどおり、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画で放映していく。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報			
事務事業名	1683 - 市議会会議録作成事務		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	議事調査課
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	4. 議会運営への支援		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①本会議のインターネット中継や「市議会だより」の発行、「議員と語りかい」の開催など、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりに取り組む議会を支援します。 ②議会が議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう、議場内外の環境整備に取り組みます。	算 款 01 議会費	
		科 項 01 議会費	
		目 目 01 議会費	
		事業期間	昭和22年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民	①②議会活動への関心が高まる	地方自治法第123条, 霧島市議会会議規則86条
		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 地方自治法第123条に基づき、市議会(定例会・臨時会)での発言を記録した会議録を作成する事務。会議録は冊子にまとめるほか、ホームページで閲覧できるようにしている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 議会での審査内容や発言を知ることができる	会議録検索システムアクセス件数	件	2,742	3,100	2,948	3,100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	2,618	2,808	2,785	市議会(定例会、臨時会)での発言を記録した会議録を作成し、議員に配布した。また、情報公開室、国分図書館及び隼人図書館にも会議録を配置した。 会議録配布冊数 38部 会議録検索システムに市議会(定例会、臨時会)の会議録データを掲載し、市ホームページから閲覧できるようにした。 会議録検索システムアクセス件数 令和5年度2,742件 → 令和6年度2,948件 市民等へ市議会に関する情報を提供することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	2,618	2,808	2,785	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	本事業を維持することで市民等への市議会に関する情報を提供し、開かれた議会づくりを支援しつつ、更に改善の余地を探る。ペーパーレス化に対応し、会議録配布部数の削減を行う。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報					
事務事業名	1686 - 議員研修事務				
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	議事調査課		
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供				
基本事業名	4. 議会運営への支援				
基本事業の内容 (総合計画より)	①本会議のインターネット中継や「市議会だより」の発行、「議員と語りかい」の開催など、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりに取り組む議会を支援します。 ②議会が議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう、議場内外の環境整備に取り組みます。	予	会計	01	一般会計
		算	款	01	議会費
		科	項	01	議会費
		目	目	01	議会費
		事業期間		昭和40年代	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①②市民	①②議会活動への関心が高まる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 議員としての研鑽を積むため、市議会独自の研修会のほか、鹿児島県市議会議長会、各種団体等が主催する研修会等へ参加している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市議会議員	議員数	人	67	125	150	77
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 議会活動に有益な情報を収集できる	研修会に参加した議員の参加率	%	89	100	95	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		300	739	410	【実績】 ・霧島市議会独自の議員研修会 4回 ・鹿児島県市議会議長会等が主催する市議会議員研修会 2回 【成果】 ・研修を通して一般質問や質疑、委員会の知見を高めることができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	300	739	410			

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	改選年度にあたるため、改選後に市独自の議員研修を予定している。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報			
事務事業名	1687 - 行政視察事務		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	議事調査課
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	4. 議会運営への支援		
基本事業の内容 (総合計画より)	①本会議のインターネット中継や「市議会だより」の発行、「議員と語りかい」の開催など、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりに取り組む議会を支援します。 ②議会が議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう、議場内外の環境整備に取り組みます。	算 科 目	予 会計 01 一般会計
			款 01 議会費
			項 01 議会費
			目 01 議会費
基本事業の対象・意図		事業期間	
対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
①②市民		①②議会活動への関心が高まる	地方自治法第109条
		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

議会が市政及び議会活動に有益な情報を収集するため、3常任委員会(総務環境、文教厚生、産業建設)、広報広聴常任委員会及び議会運営委員会が、それぞれ先進事例や優良事例を実施している市区町村や団体等へ行政視察を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市議会議員	議員数	人	25	25	25	26
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 市政及び議会活動に有益な情報を収集できる	市政及び議会活動に有益な情報を収集できた議員の数	人	25	25	24	26
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)	2,794	3,274	3,843	委員会ごとの行政視察実施状況 総務環境常任委員会・・・3か所、8人 文教厚生常任委員会・・・5か所、8人 産業建設常任委員会・・・4か所、8人 議会運営委員会・・・2か所、9人 広報広聴常任委員会・・・4か所、6人	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	2,794	3,274	3,843		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	議会に対する市民の関心は高くなっている。市民に誤解を与えないよう、視察目的をより明確にし、市政発展のために効果的かつ効率的な行政視察ができるように心掛ける。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	